

1. 米国経済の状況

1.1 マクロ経済

- ・ 2003年第4四半期のGDP改定値は、年率換算値（季節調整済み）で4.1%増（2月27日商務省発表）となり、2月発表の速報値より0.1ポイント上方修正された。各項目の伸び率をみると、個人消費2.7%増、設備投資9.6%増、住宅投資8.6%増、国防4.2%増となっている。中でも設備投資が2003年第2四半期からプラスに転じ3期連続して伸び率が7%を超えている。また、2004年1月の設備稼働率は76.1（2月17日FRB発表）となり、2003年6月（74.0）以降上昇傾向にある。さらに、全米購買部協会（ISM: Institute for Supply Management）が企業の製造業の購買担当者にアンケートをとって発表しているISM指数は、2004年1月63.6（3月1日全米購買部協会発表）となり、2003年5月（50.0）以降景気拡大とみなされる50を超え順調に推移している。ISM指数は、設備稼働率の先行的な数値を推移していることから、今後設備投資も好調を維持すると思われる。
- ・ 2004年3月3日発表の地区連銀経済報告（ベージュ・ブック）によると、住宅建設と住宅販売は依然好調である。商業不動産はほとんどの地区で停滞しており事務所空室率が高い割合で推移している。
- ・ 1月28日、連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、FF金利（Federal Fund Rate）の誘導目標値を1.00%に据え置いた。2003年8月に超低金利を「かなりの期間（a considerable period）」続けるとしていたこれまでの表現を今回削除したが、当面超低金利を続けるとしている。
- ・ 1月20日、ブッシュ大統領は一般教書演説を行い、大型減税の恒久化を目指すとともに、むこう5年間で財政赤字を半分にすると表明した。また2月2日、ブッシュ大統領は2005会計年度（2004年10月 - 05年9月）の予算教書を提出した。2004会計年度の財政赤字が5,207億ドルになっており、2年連続で過去最大を更新することとなった。2002年以降財政収支が赤字に転じた理由としては、米国がアフガニスタン攻撃やイラク戦争に踏み切ったことによって軍事費が膨張、戦後の復興費もかさみ、さらに2003年以降10年間で総額6,700億ドルの大型減税で税収が減少したことが原因となっている。行政管理予算局（OMB）は、財政赤字を2005会計年度には前年比約30%減、2006会計年度には同比26.4%減少させていく見通しで、最終的には2009会計年度の財政赤字を237.1億ドルにするとしている。しかし、2005会計年度にイラク復興関連の補正予算を追加するとしており、1月20日にブッシュ大統領が表明した経済政策の公約達成が一段と困難になることが予想される。
- ・ 2002年の経常収支は、4,809億ドルの赤字となり、GDP比でも 4.6%となっている。2003年第3四半期の経常収支は1,350億ドルの赤字になった。（2003年12月16日商務省発表）

2003年の第1四半期から第3四半期の累計経常収支は既に4,131億ドルの赤字となっており、2003年の経常収支赤字は2002年より大きくなり、名目GDP比でも 5%台になることが予想される。現時点では、海外からの米国債投資が米国の経常赤字を補っているが、米国債に対する不安が広がると米国債が売られる事態となり、国債価格が下落し金利の急上昇を招き、米国経済を支えている住宅市場にも大きく影響してくることが予想される。

図表1-1 アメリカ実質GDPの推移

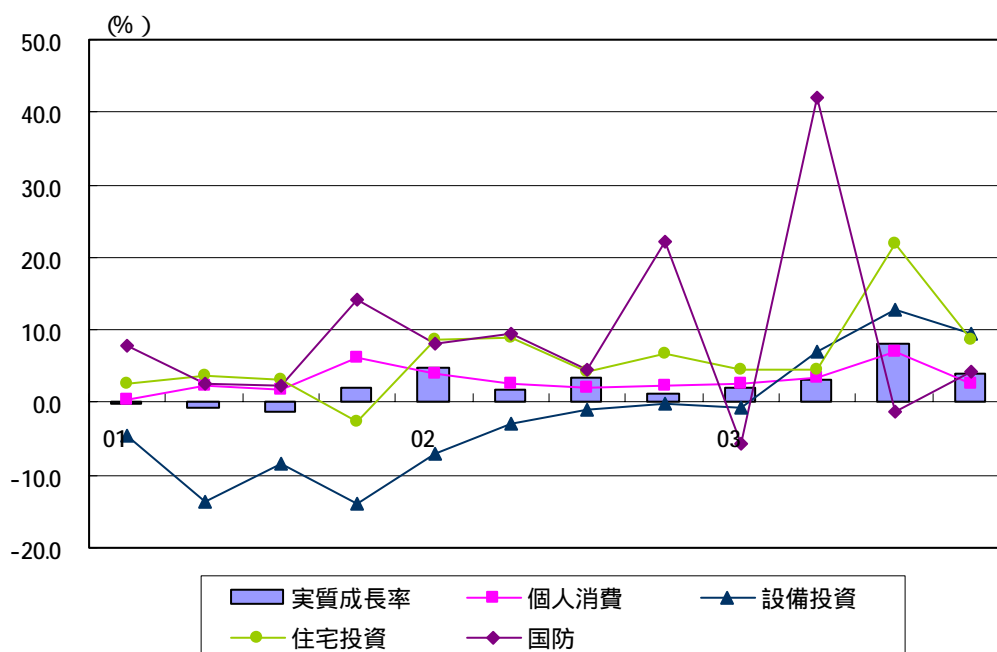
(単位 :10億ドル %)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実質GDP	8,328.9	8,703.5	9,066.9	9,470.3	9,817.0	9,866.6	10,083.0	10,397.7
実質GDP伸び率	3.7	4.5	4.2	4.5	3.7	0.5	2.2	3.1

出典：商務省発表資料より作成

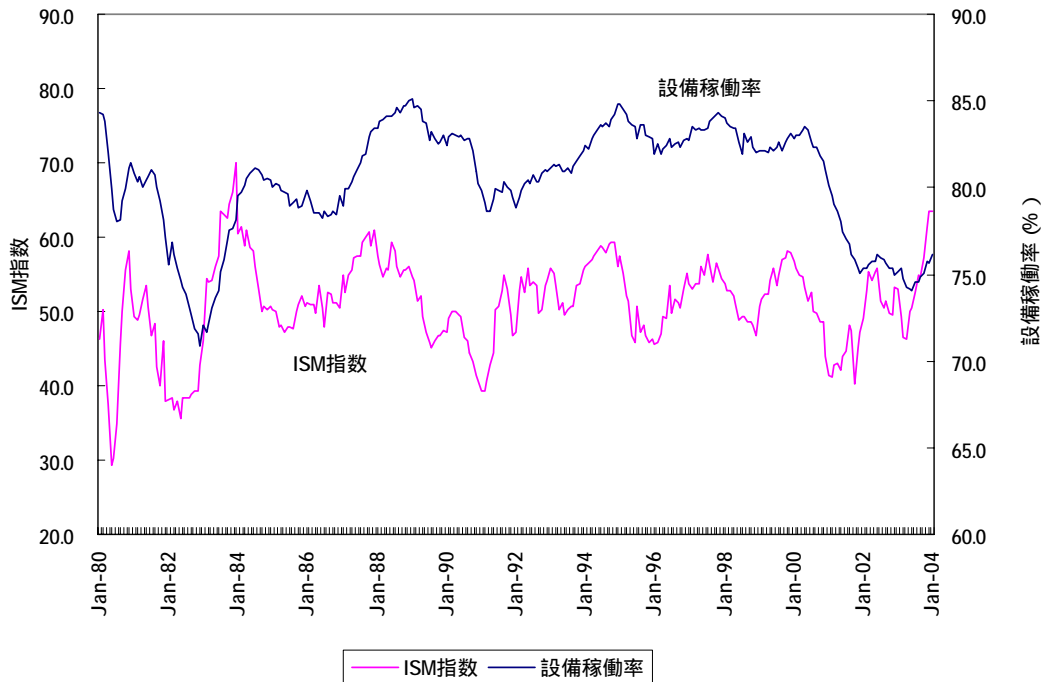
注) 1. 実質GDPは2000年価格 2. 2003年は10-12月期の改定値(季節調整済年率換算値)

図表 1-2 四半期別実質 GDP 成長率と個人消費、設備投資、住宅投資、国防の推移(2000年基準の実質値)



出典：商務省発表資料より作成

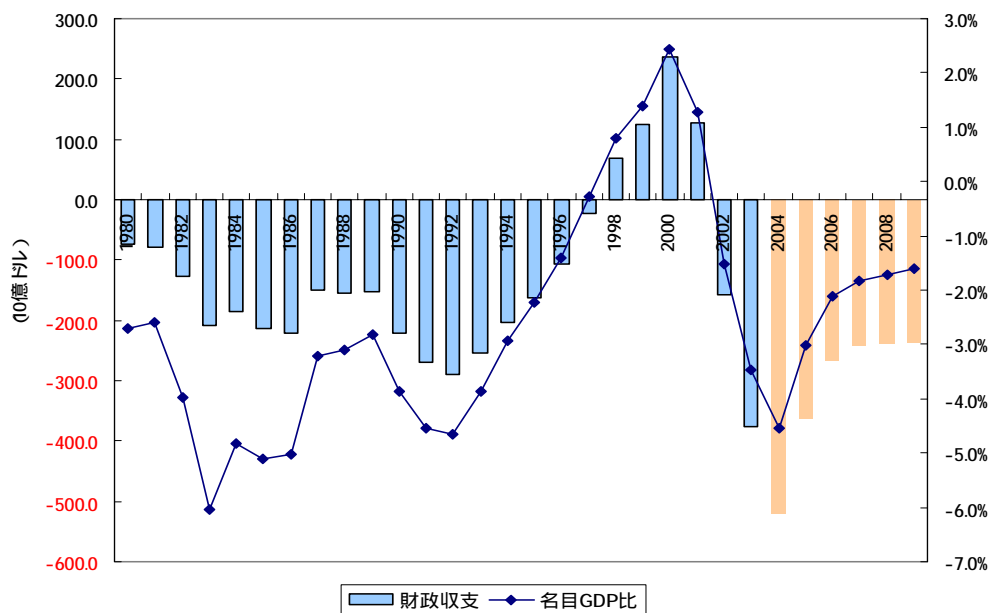
図表1-3 ISM指数と設備稼働率の推移



出典：全米購買部協会 (ISM: Institute for Supply Management) 資料より作成
 設備稼働率は FRB 資料より作成

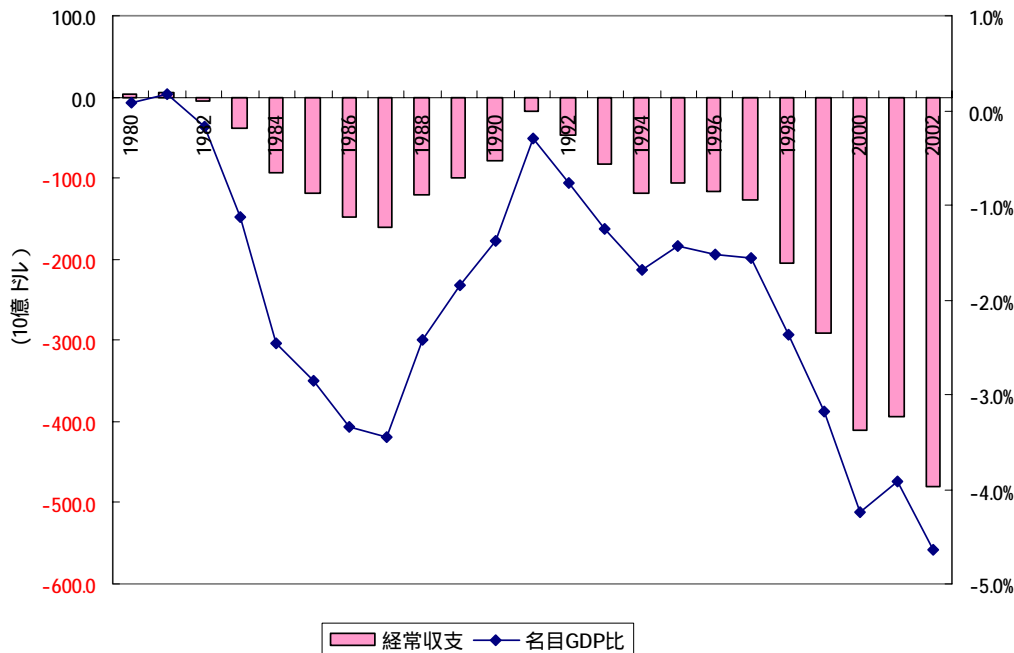
注) ISM 指数は製造業企業の購買担当者にアンケートをとって、生産、受注、在庫、雇用、価格、納入などについて好転、横ばい、悪化と回答してもらい、ウェイトをつけて好転の比率を算出。50 以上が好転と回答した比率の方が高く、景気拡大中とみなされる

図表 1-4 米国連邦政府財政収支実績・OMB の見通し



出典：行政予算管理局 (Office of Management and Budget) 資料より作成

図表 1-5 米国経常収支の状況

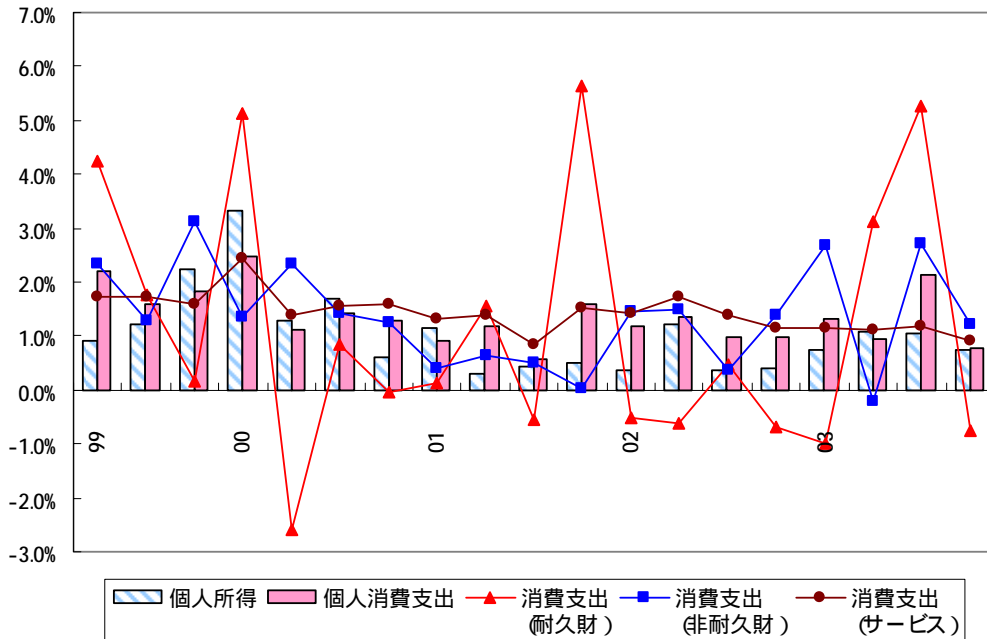


出典：商務省資料より作成

1.2 個人所得と消費支出

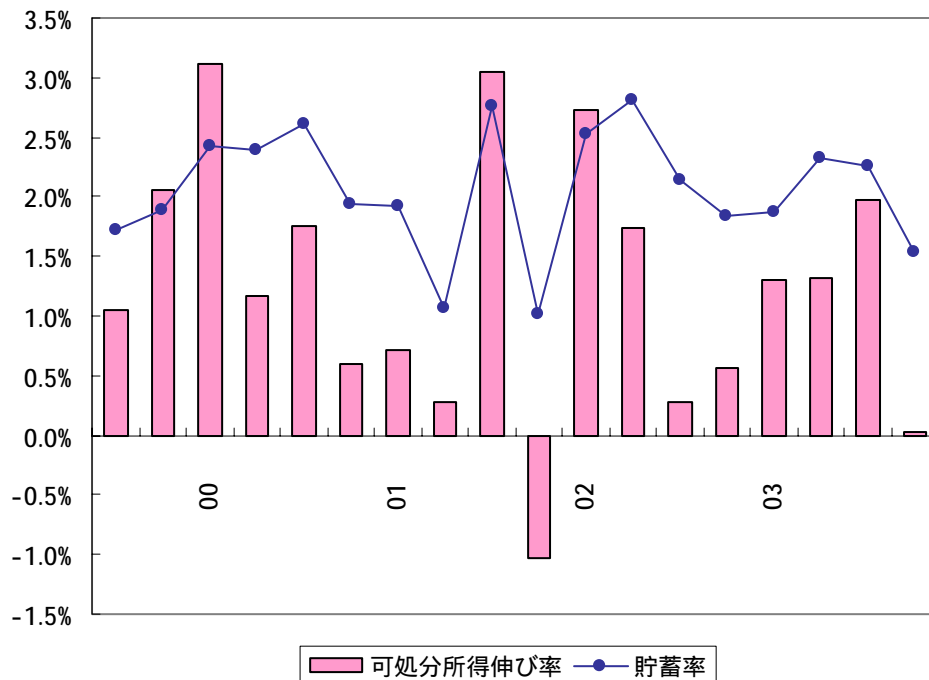
- ・ 2003 年第 4 四半期の個人所得 (Personal income) は、93,293 億ドルとなり前期比 0.9% 増、個人消費支出 (PCE: Personal consumption expenditures) は、79,023 億ドルとなり前期比 0.8% 増、可処分所得 (DPI: Disposable personal income) は、83,200 億ドルとなり前期比 0.2% 増、貯蓄率は 1.6% となった。個人消費支出の内訳をみると、耐久財 9,651 億ドルとなり前期比 1.0% 減、非耐久財 22,613 億ドルとなり前期比 1.4% 増、サービス 46,760 億ドルとなり前期比 1.0% 増となっている。個人消費支出の約 60% を占めるサービスは依然好調を維持している。(3 月 1 日商務省発表)
- ・ 2004 年 1 月の消費者態度指数 (Consumer Sentiment) は 103.8 となった。(1 月 30 日 ミシガン大学発表) 2003 年 4 月以降消費者態度指数は上昇傾向にある。2004 年 1 月の消費者物価指数 (CPI - U: Consumer Price Index - Urban Consumers) は、185.2 となった。(2 月 20 日労働省発表) 図表を見ると、消費者態度指数が上昇すると消費者物価上昇率は数ヶ月遅れて減少していることから、消費者物価上昇率はしばらくの間減少すると予測され、また、設備稼働率も 76.1 (2004 年 1 月値) と潜在的な物価上昇圧力が高まるほど過度に上昇していないため、個人消費支出はしばらくの間好調を維持すると思われる。

図表 1-6 個人所得と個人消費支出の伸び率の推移



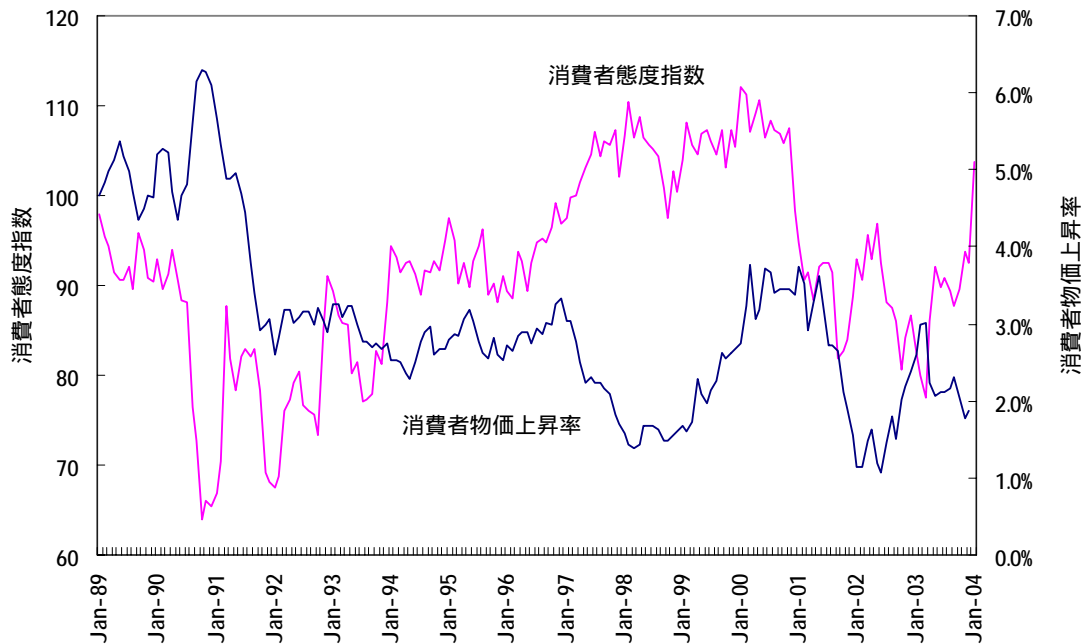
出典：商務省資料より作成

図表 1-7 可処分所得伸び率と貯蓄率の推移



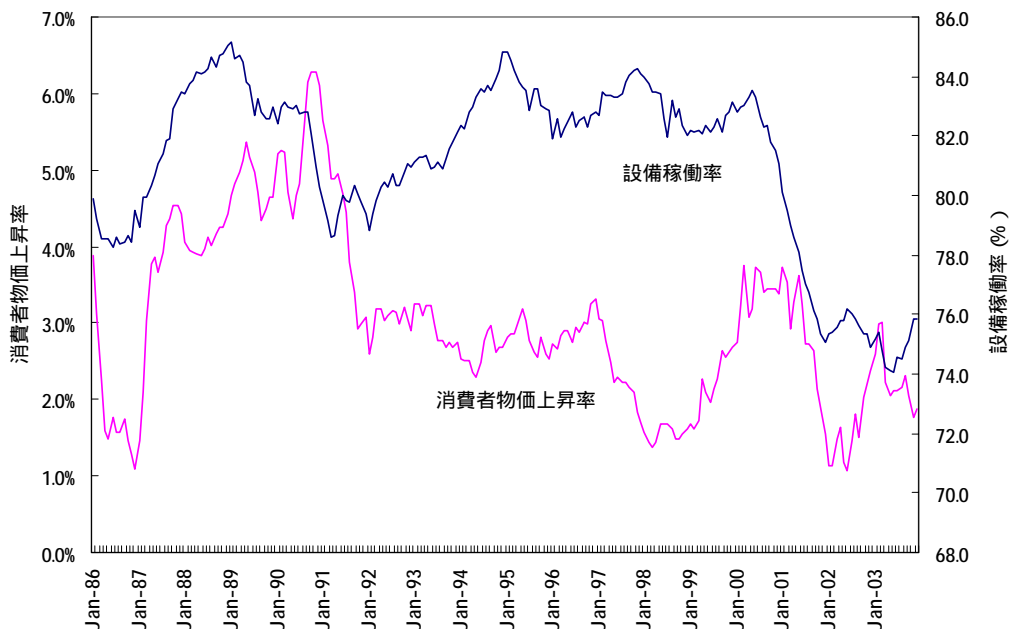
出典：商務省資料より作成

図表1-8 消費者物価上昇率と消費者態度指数(Consumer Sentiment)の推移



出典：消費者態度指数はミシガン大学「The Index of Consumer Sentiment」より作成
 消費者物価上昇率は労働省資料（消費者物価指数(CPI-U)）より算出して作成
 注）1.消費者物価上昇率は、消費者物価指数の前年同月比で算出
 2.消費者物価指数は1982-84年の平均値を100としている

図表1-9 消費者物価上昇率と設備稼働率の推移



出典：設備稼働率はFRB資料より作成
 消費者物価指数(CPI-U)は労働省資料より作成
 注）1.消費者物価上昇率は、消費者物価指数の前年同月比で算出
 2.消費者物価指数は1982-84年の平均値を100としている

1.3 建設投資の状況

- ・ 3月発表の2004年建設投資見通し(1月)は、9,311億ドル(名目値)となり前月比0.3%減、前年同月比5.4%増となった。公共投資は、2,153億ドル(名目値)となり前月比0.2%増、前年同月比0.1%減、また民間投資は、7,157億ドル(名目値)となり前月比0.5%減、前年同月比7.2%増となった。民間投資の内訳をしてみると、民間住宅投資は、5,014億ドル(名目値)となり前月比0.0%、前年同月比11.4%増となった。また民間非住宅投資は、2,143億ドル(名目値)となり前月比1.7%減、前年同月比1.5%減となった。(3月1日商務省発表)
- ・ 建設投資の50%強を占める住宅投資が前月比0.0%だったことと、民間非住宅投資の11部門のうち8部門が前月比でマイナスに転じ、公共投資の25%強を占める教育施設が前月比2.2%減となったことが減少の理由としてあげられる。

図表 1-10 アメリカの建設投資の推移

(上段:金額 下段:対前年比伸び率 単位:百万ドル、%)

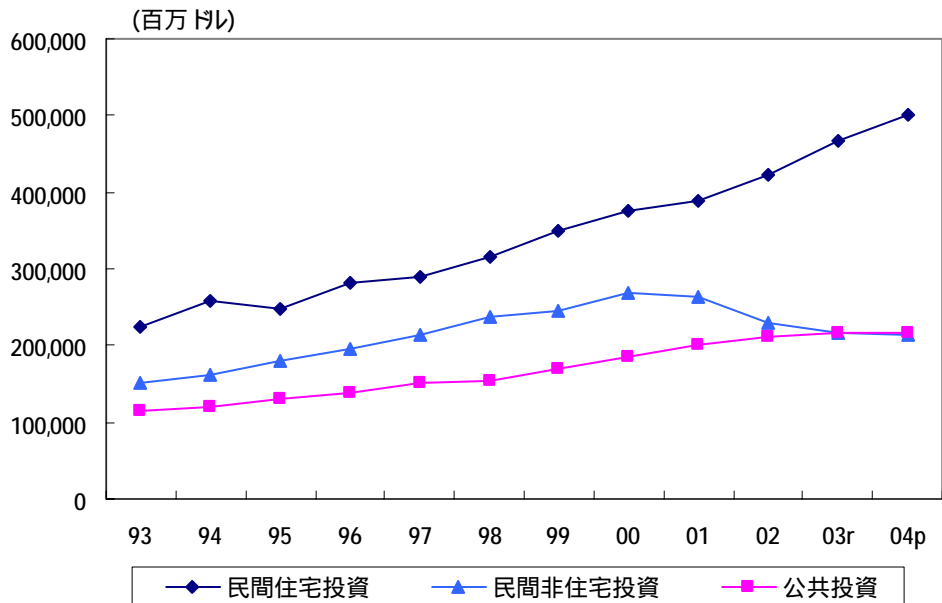
	1998	1999	2000	2001	2002	2003r	2004p	構成比
新規投資全体	705,685	766,062	828,768	852,553	860,923	898,696	931,178	100.0
	8.0	8.6	8.2	2.9	1.0	4.4	3.6	
民間工事	551,383	596,331	642,633	652,496	650,495	683,086	715,778	76.9
	9.7	8.2	7.8	1.5	-0.3	5.0	4.8	
住宅	314,607	350,562	374,457	388,324	421,521	465,884	501,444	53.9
	8.9	11.4	6.8	3.7	8.5	10.5	7.6	
非住宅及びその他	236,776	245,769	268,176	264,172	228,974	217,202	214,334	23.0
	10.8	3.8	9.1	-1.5	-13.3	-5.1	-1.3	
公共工事	154,302	169,732	186,135	200,057	210,428	215,610	215,399	23.1
	2.4	10.0	9.7	7.5	5.2	2.5	-0.1	
建築	N/A	N/A	N/A	N/A	124,651	127,385	123,140	13.2
	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2.2	-3.3	
土木及びその他	N/A	N/A	N/A	N/A	85,777	88,225	92,259	9.9
	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2.9	4.6	

出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2004年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)

2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

図表 1-11 公共投資、民間住宅投資、民間非住宅投資の推移

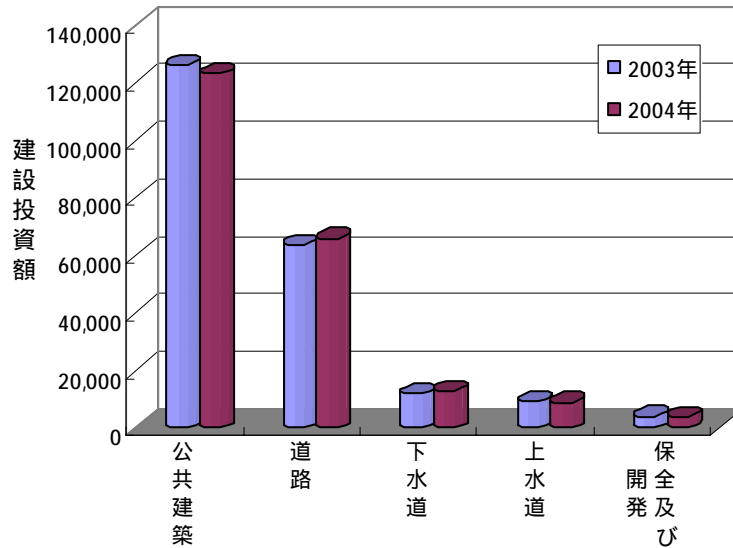


出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2004年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)

2. (r)はRevised、(p)はPreliminary

図表 1-12 公共投資の分野別推移(前年同月比:1月)



出典：商務省発表資料より作成

1.4 住宅市場の状況

(1) 住宅許可件数と着工件数

- ・ 2月発表の2004年民間住宅許可件数見通し(1月)は、189.9万戸となり、前月比2.8%減、前年同月比6.9%増となっている。(2月18日商務省発表)2003年12月の住宅許可件数が195.3万戸(1月発表値より2.9万戸上方修正)と1972年(2.218万戸)以来32年ぶりの最高水準を記録した反動で前月比はマイナスに転じたが、前年同月比は6.9%増となっている。
- ・ 2月発表の2004年民間住宅着工戸数見通し(1月)は季節調整済年率換算値で190.3万戸となり、前月比7.9%減、前年同月比4.1%増となった。(2月18日商務省発表)2003年12月の住宅着工戸数が206.7万戸(1月発表値より2.1万戸下方修正)と1973年(204.5万戸)以来31年ぶりの最高水準を記録した反動で前月比はマイナスに転じたが、前年同月比では4.9%増と依然堅調に推移している。住宅タイプ別にみると、1戸建住宅153.7万戸となり前年比2.5%増、2~4世帯住宅2.7万戸となり前年比18.9%減、集合住宅33.9万戸となり前年比7.8%増となった。2~4世帯住宅は減少したものの、住宅着工件数の約80%強を占める1戸建住宅が4年連続して増加している。1990年までは住宅着工に占める1戸建住宅の割合は77%以下であったが、1991年以降78%以上で推移しておりここ10年ほど1戸建住宅の需要が高まっていることがわかる。地域別に住宅着工をみると、北東部14.8万戸となり前年比9.1%減、中西部31.9万戸となり前年比14.8%減、南部91.8万戸となり前年比9.4%増、西部51.8万戸となり前年比9.9%増となった。北東部、中西部で減少しているものの、住宅着工件数の約50%弱を占める南部と約30%弱を占める西部が4年連続して増加しており好調を維持している。北東部は1992年まで住宅着工に占める割合が10%前後で推移していたが、1993年以降10%を下回り2004年には7.8%となっている。対して南部は1991年までは40%前後を推移していたが、1992年以降40%を超え2004年には48.2%にまで達している。この10年間で北東部の住宅需要が減少し、南部の住宅需要が増加したことが推測できる。
- ・ 先行指標である住宅許可件数も好調であることから、住宅着工は今後もしばらくの間堅調に推移するものと思われる。

図表 1-13 民間住宅着工戸数の推移

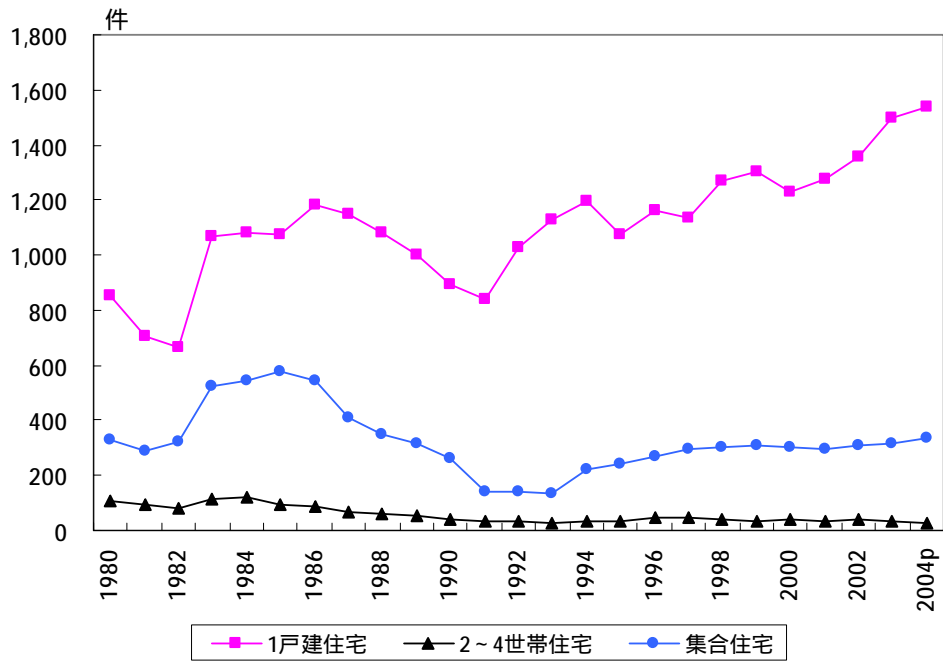
(上段:戸数 下段:対前年比伸び率 単位:千戸、%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003(r)	2004(p)
民間住宅着工戸数	1,474	1,616	1,640	1,568	1,602	1,704	1,847	1,903
	-0.1	9.6	1.5	-4.4	2.2	6.4	8.4	3.0

出典：商務省発表資料より作成

注) 2004年は1月値の季節調整済年率換算値、(r)はRevised、(p)はPreliminary

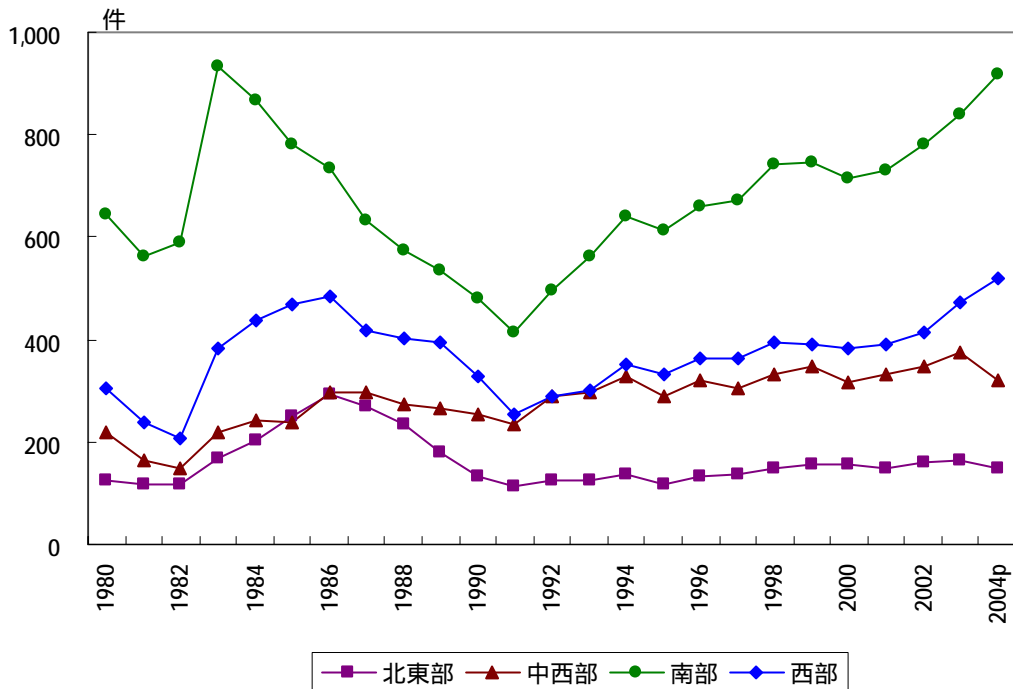
図表 1-14 住宅タイプ別着工件数の推移



出典：商務省発表資料より作成

注) 2004年は1月値の季節調整済年率換算値、(r)はRevised、(p)はPreliminary

図表 1-15 地域別住宅着工件数の推移



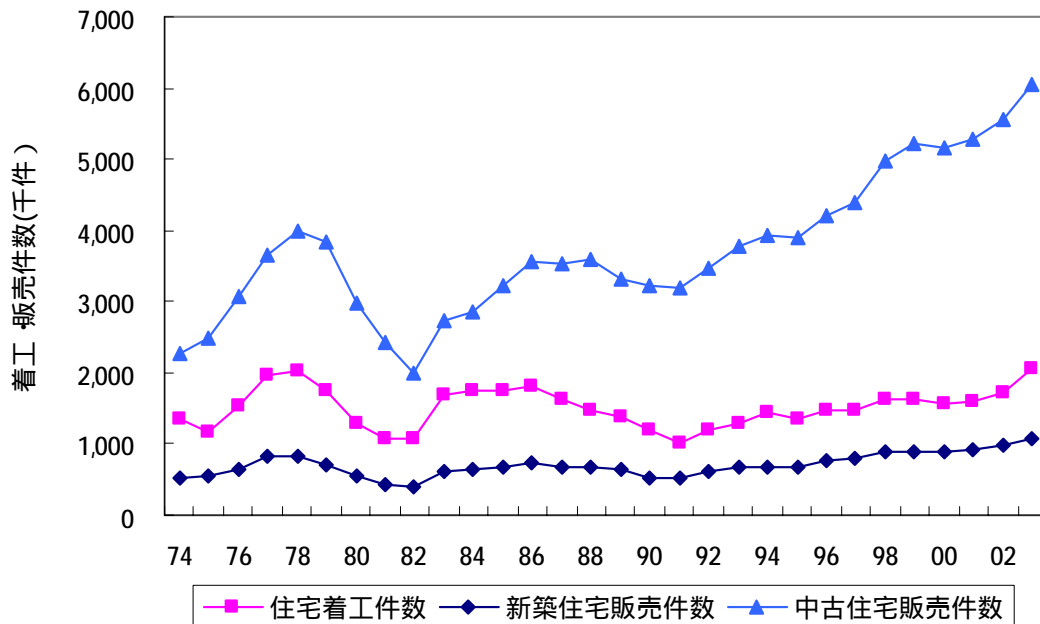
出典：商務省発表資料より作成

注) 2004年は1月値の季節調整済年率換算値、(r)はRevised、(p)はPreliminary

(2) 新築・中古住宅販売件数と価格

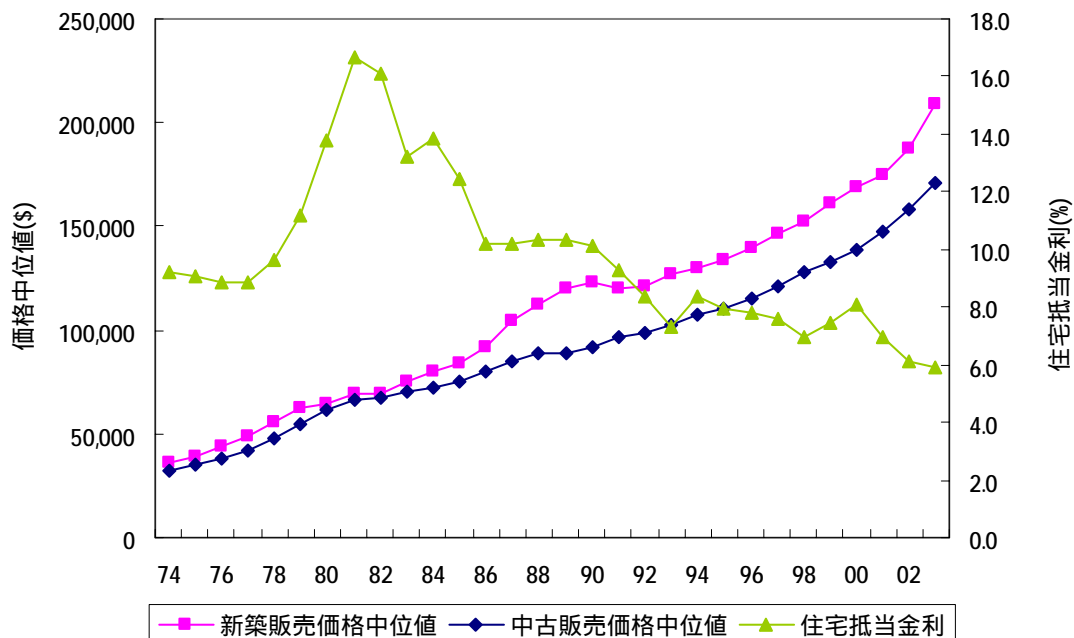
- ・ 2月発表の2004年新築住宅販売件数見通し(1月)は110.6万戸となり、前月比1.7%減、前年同月比9.6%増となった。価格中位値は\$197,000となり前年同月より\$15,300増加した。(2月26日商務省発表)2003年第4四半期新築住宅価格中位値を地域別にみると、北東部\$285,700となり前期比10.1%増、前年同期比0.5%減、中西部\$184,800となり前期比0.4%増、前年同期比2.8%増、南部\$163,600となり前期比0.1%増、前年同期比1.1%減、西部\$285,800となり前期比5.0%増、前年同期比16.9%増となっている。北東部は1992年第2四半期(\$175,000)から2001年第3四半期(\$244,200)まで前年同月比で減少に転じることなく上昇している。2001年第4四半期(1.0%減)と2003年第1四半期(1.4%減)に減少に転じたが、それ以外は増加している。西部は1998年第3四半期(\$166,400)以降減少に転じることなく増加している。その間10期の前年同期比が10%超となっており、カリフォルニア州が例に挙げられるように西部では住宅価格が急上昇している。
- ・ また中古住宅販売件数見通し(1月)は、604万戸となり、前月比5.2%減、前年同月比2.0%増となった。価格中位値は\$168,700となり前年同月より\$8,700増加した。(2月25日全米不動産協会発表)
- ・ 2004年3月1日発表の連邦住宅企業監督局(OFHEO)資料では、前年同期比の住宅価格伸び率が2002年後半には7%強あったものが2003年第2四半期(6.51%)、2003年第3四半期(5.88%)と伸び率が鈍化していたが、2003年第4四半期には7.97%と再び伸び率が上昇している。住宅市場は依然好調を維持している。
- ・ 2004年1月の住宅抵当金利は、30年物が5.71%、15年物が5.02%となり依然低水準を維持している。(Freddie Mac発表)

図表 1-16 住宅着工件数、新築・中古住宅販売件数の推移



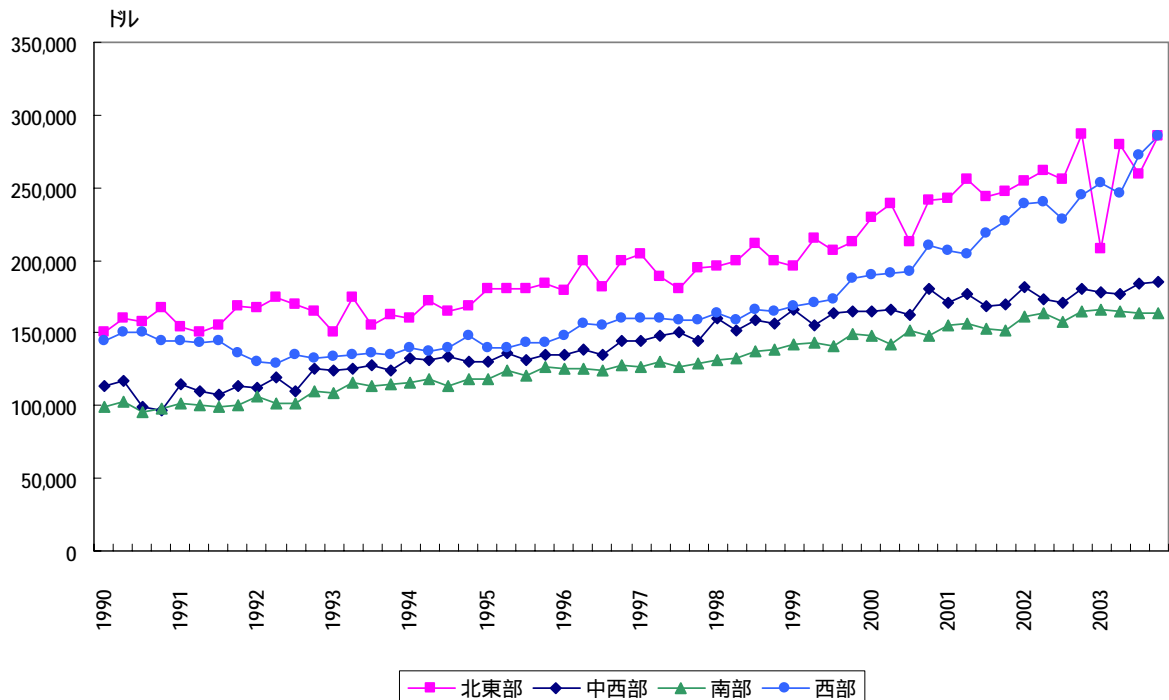
出典：1. 着工件数・新築住宅販売件数は商務省発表資料より作成
 2. 中古住宅販売件数は、全米不動産業協会発表資料、(財)建設経済研究所 日本経済と公共投資 No.39 参考資料 米国の建設関連指標の推移より作成
 注) 2004年の住宅着工件数は1月、販売件数は1月の季節調整済年率換算値

図表 1-17 新築・中古住宅価格中位値、住宅抵当金利の推移



出典：1. 新築販売価格中位値は商務省発表資料より作成
 2. 中古販売価格中位値は、全米不動産業協会発表資料、(財)建設経済研究所 日本経済と公共投資 No.39 参考資料 米国の建設関連指標の推移より作成
 3. 住宅抵当金利は、FRB 資料より作成
 注) 2004年は1月の季節調整済年率換算値

図表 1-18 地域別新築住宅価格中位値の推移

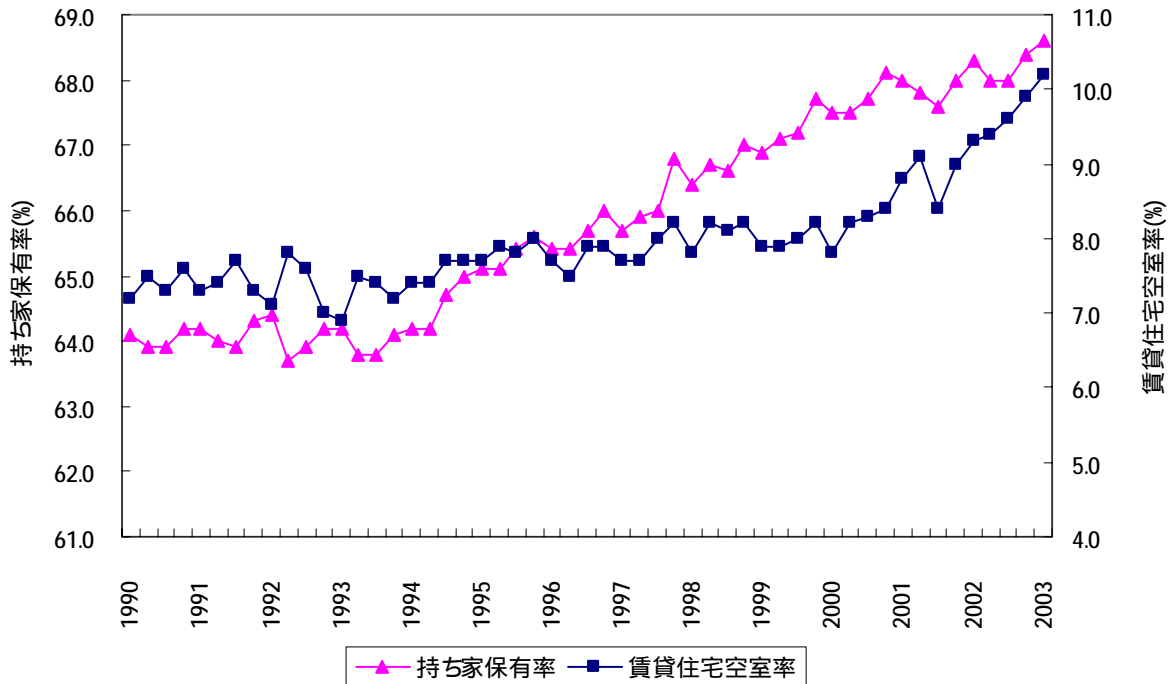


出典：商務省発表資料より作成

(3) 持ち家保有率と賃貸住宅空室率

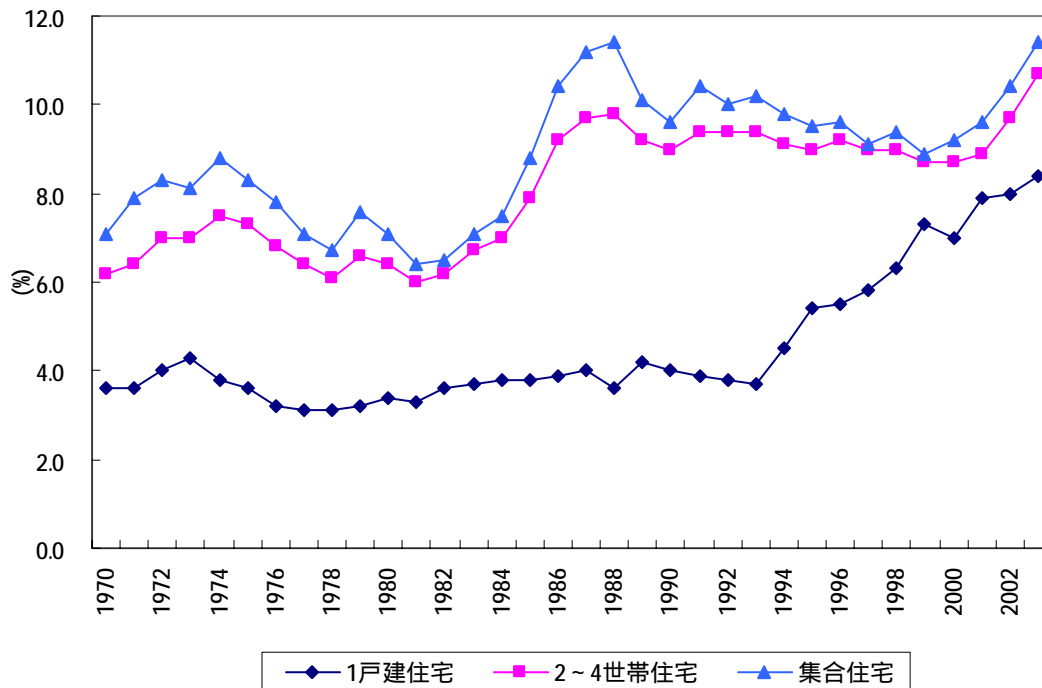
- ・ 2003年第4四半期の賃貸住宅空室率は10.2%となった。(2月3日商務省発表) 商務省は1956年以降の賃貸空室率を発表しているが、10%を超えたのははじめてである。2003年の賃貸住宅タイプ別空室率をみると、1戸建住宅8.4%、2～4世帯住宅10.7%、集合住宅11.4%となっている。1戸建住宅は1994年以降空室率が急上昇している。2～4世帯は2001年から、集合住宅は2000年から上昇している。
- ・ 2003年第4四半期の住宅保有率は68.6%となった。(2月3日商務省発表)
- ・ 2004年2月の中古住宅在庫戸数は220万戸、中古住宅在庫割合は4.4ヶ月となった。(2月25日全米不動産協会発表) 2003年後半中古住宅在庫割合が上昇していたが、ここ数ヶ月減少に転じている。
- ・ 持ち家保有率、賃貸住宅空室率の上昇、中古在庫戸数、在庫割合の減少からみても住宅市場は堅調に推移すると思われる。

図表1-19 持ち家保有率と賃貸住宅空室率の推移



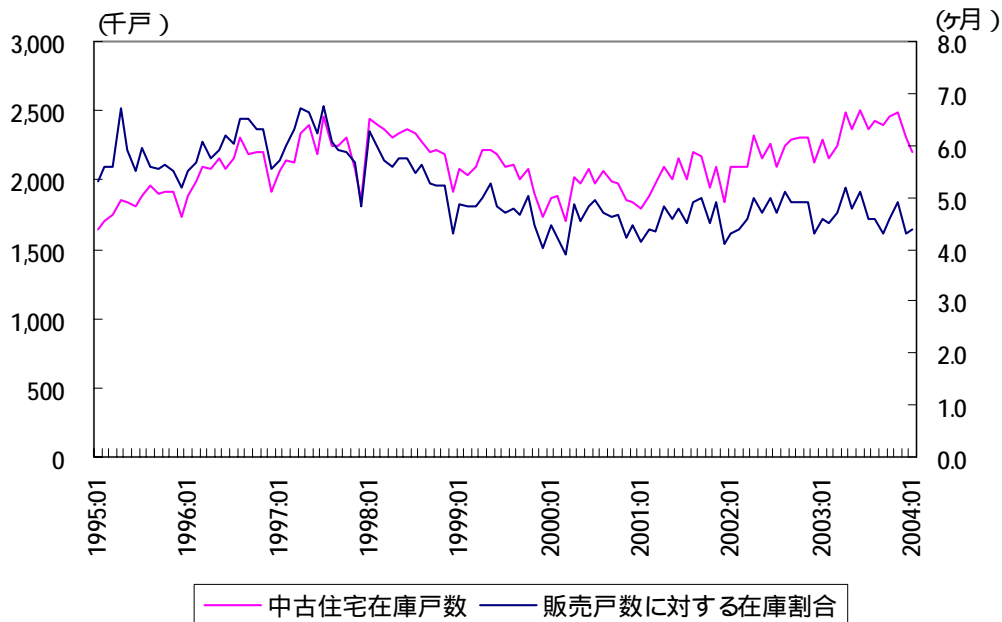
出典：商務省発表資料より作成

図表1-20 賃貸住宅タイプ別空室率の推移



出典：商務省発表資料より作成

図表 1-21 中古住宅在庫件数と割合の推移



出典：全米不動産協会発表資料より作成

注) 中古住宅在庫割合は、 $(12 \times \text{在庫戸数}) \div \text{販売戸数}$ で算出。在庫が何ヶ月で販売できるかを表している。

1.5 建設業就業情勢

- ・ 3月発表の2004年失業率見通し(2月)は5.6%、失業者数は817.0万人となり、2003年11月以来4ヶ月連続して5%台となった。非農業部門の雇用者は2万1,000人増となり、その内訳は製造業2万5,000人減、サービス業4万6,000人増となっている。(3月5日労働省発表)
- ・ 建設業就業者数は678.4万人となり、前月比0.4%減(2.4万人減)、前年同月比1.8%増(12.3万人増)となった。その内訳は、建築会社158.9万人となり、前月比0.2%減(0.3万人減)、前年同月比1.1%増(1.8万人増)、土木建設会社92.4万人となり、前月比0.4%減(0.4万人減)、前年同月比1.6%増(1.5万人増)、専門工事会社427.1万人となり、前月比0.4%減(1.8万人減)、前年同月比2.2%増(9.0万人増)となっており、前月比では前月の反動で減少となったが、前年同月比では依然好調を維持している。雇用情勢においても住宅市場の好調さがうかがえる。
- ・ 2月発表の失業保険新規申請件数は、34.7万件¹となり前月比2.3%減、前年同月比9.9%減となった。2003年5月以降新規申請件数は減少傾向にある。

各雇用統計指標は良好な数値となっているものの、景気拡大ペースに比べ雇用情勢の改善ペースが遅れていると言える。

¹ 失業保険申請件数は毎週発表されており、各月の数値合計を発表回数で除した数値を用いている

図表1-22 失業率・建設業就業者数の推移

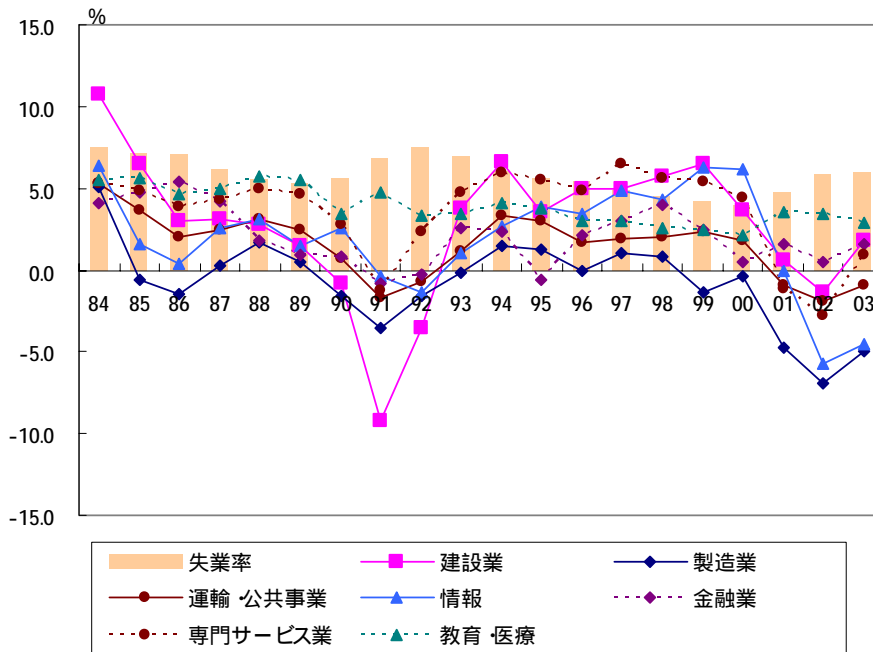
(単位:千人、%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003r	2004p
全就業者数	133,943	136,297	137,673	139,368	142,583	143,734	144,863	147,277	147,277
建設業就業者数	5,536	5,813	6,149	6,545	6,787	6,826	6,716	6,722	6,784
建設業就業者数の割合	4.1	4.3	4.5	4.7	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6
対前年比伸び率(建設就業者)	4.7	4.8	5.5	6.1	3.6	0.6	-1.6	0.1	0.9
完全失業率	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	4.7	5.8	6.0	5.6

出典：労働省発表資料より作成

注) 1. 2004年は2月の季節調整済年率換算値 2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

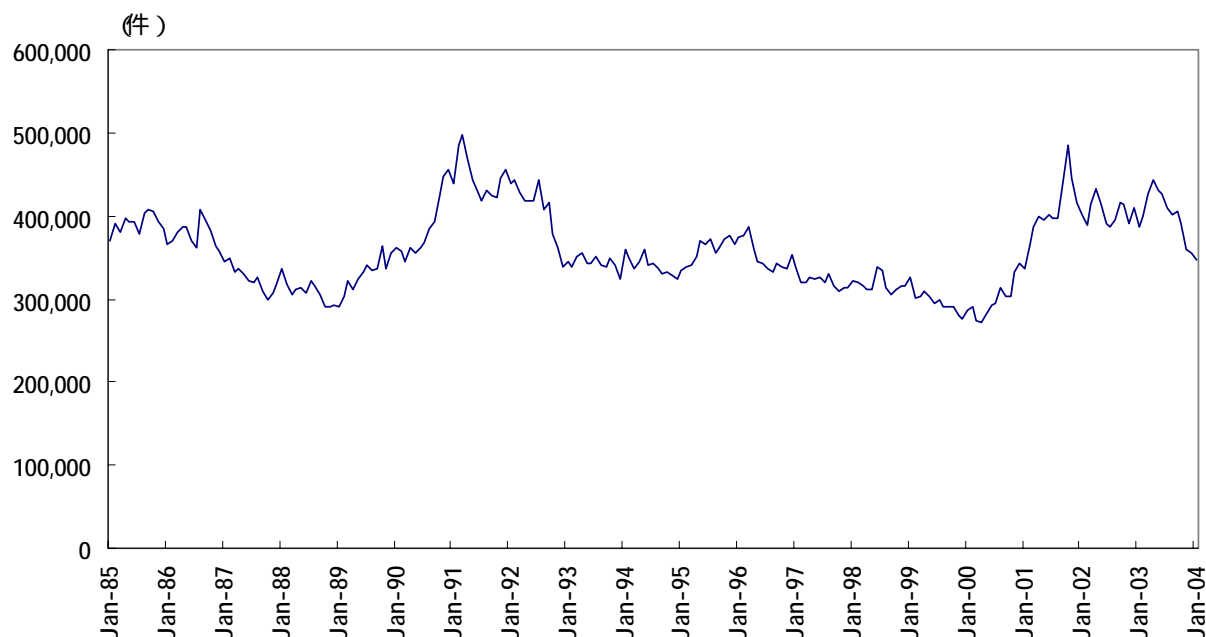
図表1-23 失業率、業種別就業者数前年比伸び率の推移



出典：労働省発表資料より作成

注) 2004年は2月の季節調整済年率換算値

図表1-24 失業保険申請件数の推移



出典：労働省発表資料より作成

注) 失業保険申請件数は毎週発表されており、各月の数値合計を発表回数で除した数値を用いている。

1.6 米国非農業部門就業者数²の動向

(1) はじめに

米国経済は 2001 年 11 月を谷として回復に転じたが、1990 年初頭の景気回復期に言われていたジョブレス・リカバリー（雇用なき回復）より今回の雇用環境の方が悪化しており、ジョブロス・リカバリー（雇用減少の回復）と呼ばれるようになっている。

2004 年 2 月 27 日商務省が発表した 2003 年第 4 四半期の GDP 改定値は、1 月発表の第 2 四半期速報値より 0.1 ポイント上方修正され年率換算値（季節調整済み）で 4.1% 増となった。また、2 月 6 日労働省が発表した 1 月の失業率は、前月より 0.1 ポイント減少し 5.6% となり雇用環境が改善されてきているように見える。

しかし、ジョブレスリカバリーと呼ばれた 1990 年初頭とジョブロスリカバリーと呼ばれている今回の景気後退期以降の雇用状況を比較すると、製造業、商業・運輸・公益事業、情報産業、専門・企業向サービスの雇用者数が前回に比べ減少している。

² 2004 年 1 月（2 月 6 日商務省発表）の雇用データを基に作成

② 各産業の就業者動向

2004年1月(年率換算値)の各産業の就業者数を2003年数値と比較すると、建設業8.6万人増、製造業21.8万人減、商業&運輸&公益事業4.4万人増、情報産業3.3万人減、金融業0.8万人増、専門&企業向サービス13.9万人増、教育&医療サービス18.0万人増、レジャー関連8.9万人増となっている。製造業は6年連続、情報産業は4年連続して雇業者数が減少している。一方、教育&医療サービス、金融業は今回の景気後退期でも前年比伸び率は増加を維持している。

1990年と1993年の就業者数を比較すると、建設業48.4万人減、製造業92.1万人減、商業&運輸&公益事業28.8万人減、情報産業2.0万人減、金融業9.5万人増、専門&企業向サービス64.7万人増、教育&医療サービス131.9万人増、レジャー関連44.4万人増となっている。一方、2001年と2004年(1月値)を比較すると、建設業1.8万人減、製造業213.5万人減、商業&運輸&公益事業66.4万人減、情報産業46.4万人減、金融業17.5万人増、専門&企業向サービス33.9万人減、教育&医療サービス111.1万人増、レジャー関連17.8万人増となっており、前回の景気後退に比べ製造業、商業&運輸&公益事業、情報産業、専門&企業向サービスの雇用情勢が悪化していることがわかる。

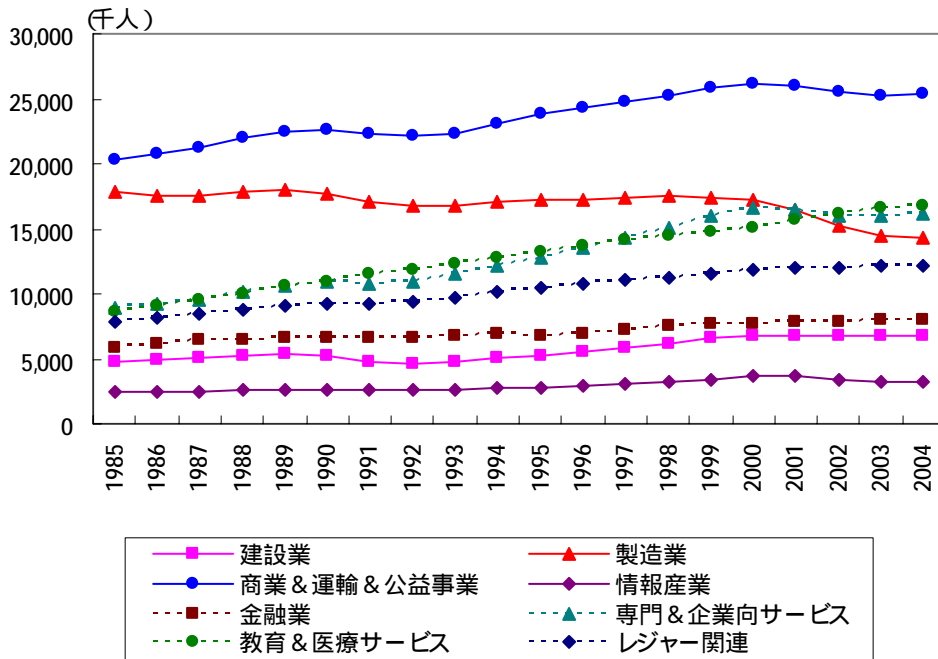
図表 1-25 各産業の景気後退期以降の就業者数の推移

	建設業	製造業	商業&運輸&公益事業	情報産業	金融業	専門&企業向サービス	教育&医療サービス	レジャー関連	全就業者数
90年と93年比	-48.4	-92.1	-28.8	-2.0	9.5	64.7	131.9	44.4	336.0
01年と04年比	-1.8	-213.5	-66.4	-46.4	17.5	-33.9	111.1	17.8	312.9

出典：米国労働省資料

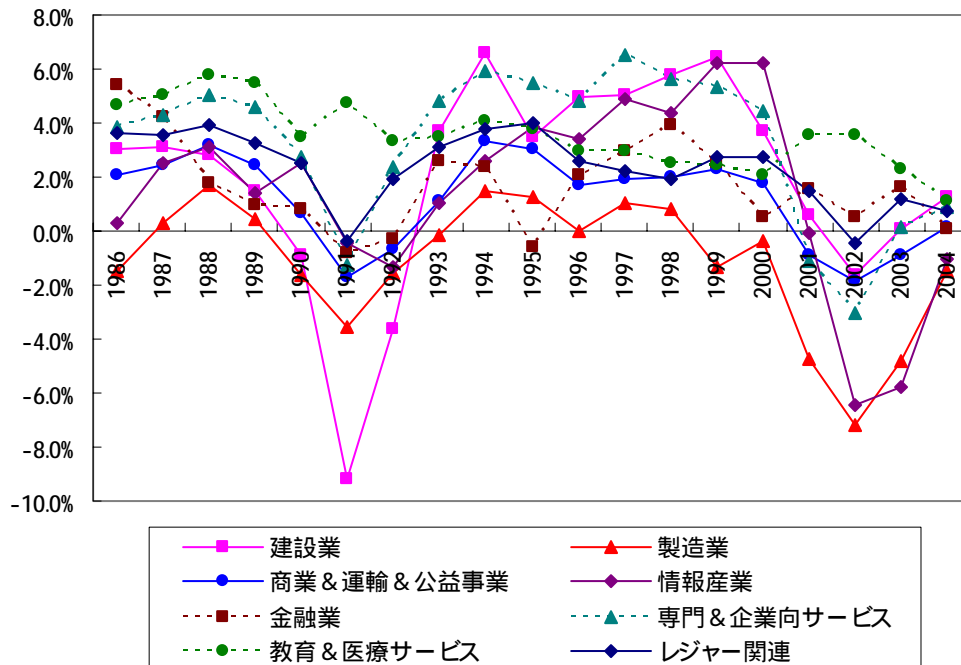
注) 2004年は1月値

図表 1-26 全就業者に占める各産業の割合 (人数)



出典：米国労働省資料
注) 2004 年は 1 月値

図表 1-27 非農業部門就業者の前年比伸び率



出典：米国労働省資料

③ 各産業の職種別就業動向

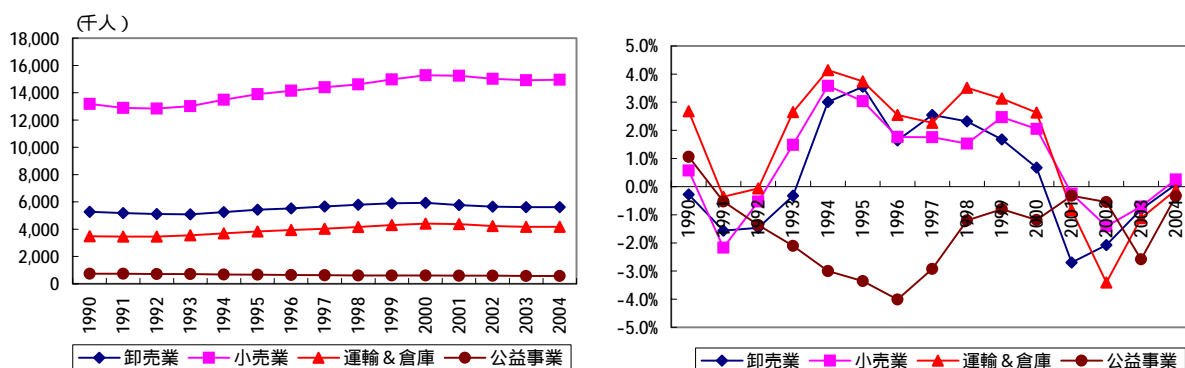
ここでは、各産業の職種別の就業動向についてみる。

(A) 商業 & 運輸 & 公益事業

商業 & 運輸 & 公益事業は、全就業者に占める割合（2004年 17.2%）が最も高い産業³である。この産業は、2003年まで製造業に次いで雇用回復の足を引っ張っていた。しかし、2004年の前年比伸び率は、卸売業 0.1%増、小売業 0.3%増、運輸 & 倉庫 0.1%減となっており、業種全体で 0.1%減（4.4万人減）となった。小売業は、2002年1月22日に米連邦破産法第11章(チャプター11)を申請したKマートが数万人単位の雇用削減を行ったが、2003年5月に更生手続きを終了、6月にナスダック市場に再上場し、2003年第3四半期決算では、不採算店の閉鎖に伴う販売管理費圧縮効果などで、赤字が大幅に縮小したことにより雇用削減が一段落したと考えられる。

また運輸 & 倉庫は、2001年9月の米国同時多発テロ以降大きく減少している。2002年には航空輸送 5.1万人減、鉄道輸送 6.4万人減、自動車輸送 4.8万人減と大幅に人員を削減している。さらに、航空輸送は2002年12月に業界第2位のユナイテッド航空が米連邦破産法第11条を申請したこともあり、2003年も3.6万人減と依然企業の雇用削減が続いていた。しかし、2004年には航空輸送 3.2%減（1.7万人減）となっているが、自動車輸送が前月比 0.9%増（1.2万人増）、鉄道輸送が同比 0.0%と雇用削減数が減少してきている。

図表 1-28 商業 & 運輸 & 公益事業就業者の推移と前年比伸び率



出典：米国労働省資料

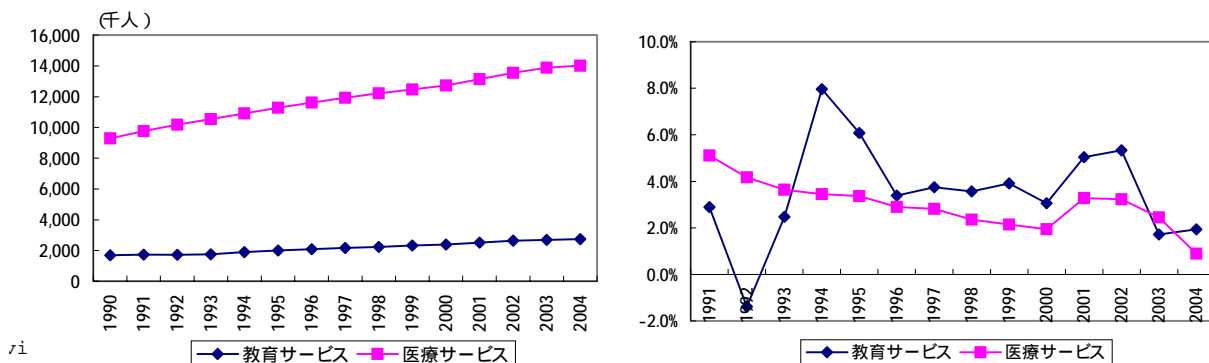
注) 2004年は1月値、それ以外の年は平均値

³ 天然資源 & 鉱業(Natural resources & Mining)、政府機関(Government)を除いた順位

② 教育&医療サービス

教育&医療サービスは、全就業者に占める割合(同 11.4%)が 2 番目の産業である。2004 年の前年比伸び率は、教育サービス 1.9%増、医療サービス 0.9%増と好調を維持している。前回、今回の景気後退の影響をほとんど受けることなく就業者数は増加している。

図表 1-29 教育&医療サービス業就業者の推移と前年比伸び率



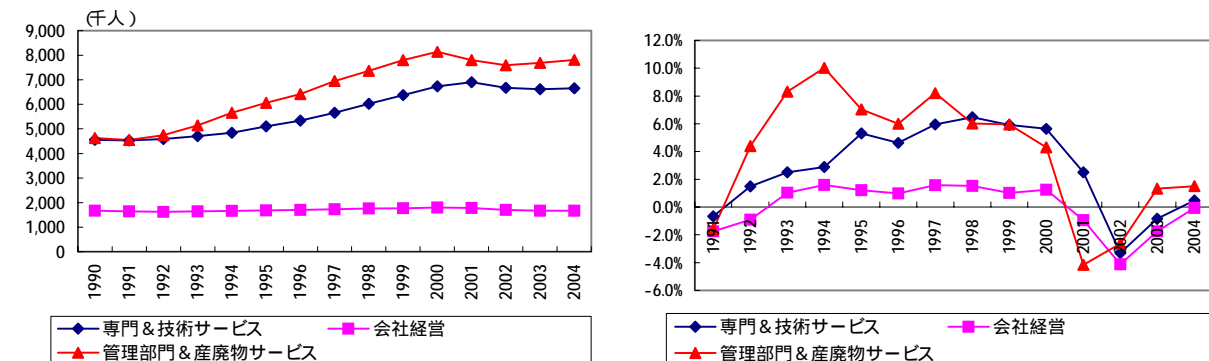
出典：米国労働省資料

注) 2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

③ 専門&企業向サービス

専門&企業向サービスは、全就業者に占める割合(同 11.0%)が 3 番目の産業となっている。2004 年の前年比伸び率は、専門&技術サービス 0.5%増、会社経営 0.1%減、管理部門&産業廃棄物サービス 1.5%増と 2000 年の IT バブル崩壊以降就業者が急激に減少していたがここ数年減少率が鈍化し、2004 年には専門&技術サービスと管理部門&産業廃棄物サービスがプラスに転じている。

図表 1-30 専門&企業向サービス就業者の推移と前年比伸び率



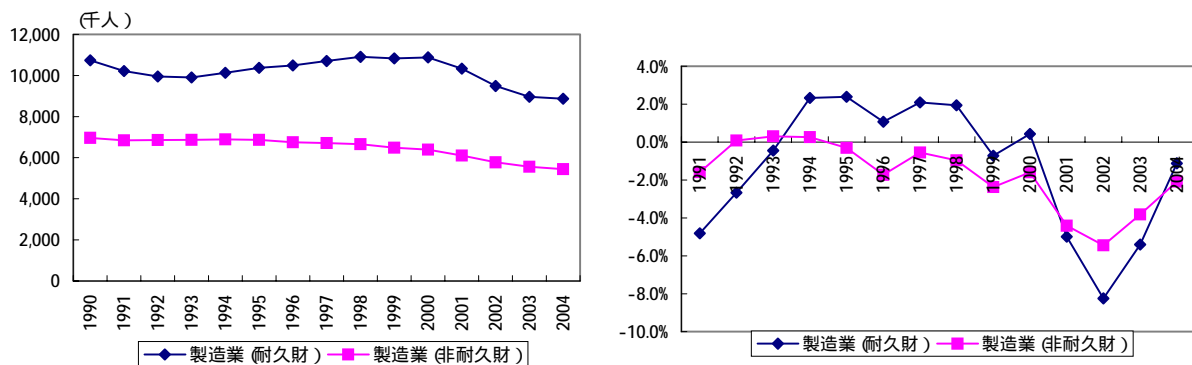
出典：米国労働省資料

注) 2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

④) 製造業

製造業は、全就業者に占める割合（同 9.9%）が 4 番目の産業となっている。2004 年の前年比伸び率は、製造業（耐久財）1.1%減、製造業（非耐久財）2.1%減と、雇用回復の足を最も引っ張っている産業である。製造業（耐久財）は 2001 年から減少に転じ、2004 年までの 4 年間で 200.9 万人減少している。製造業（非耐久財）は 1995 年から減少に転じており、2004 年までの 10 年間で 145.4 万人減少している。これは、国内における価格競争の激化、海外からの低価格製品の流入等が主な原因となっていると思われる。

図表 1-31 製造業就業者の推移と前年比伸び率



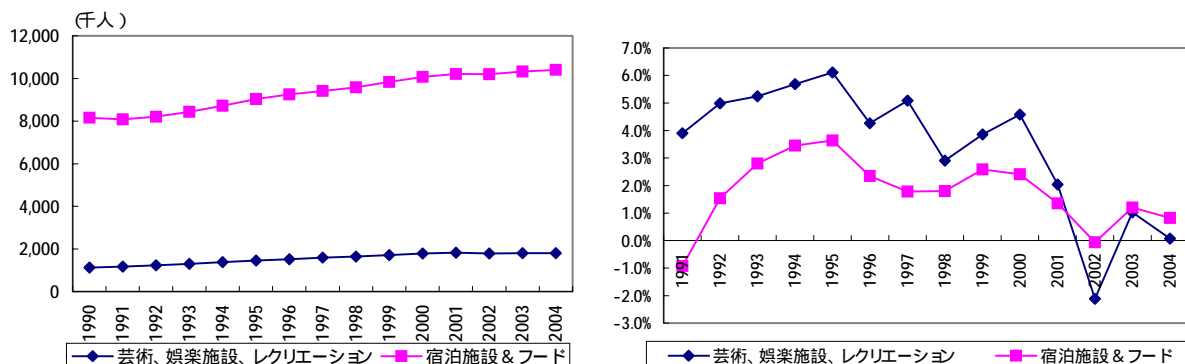
出典：米国労働省資料

注) 2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

⑤) レジャー関連

レジャー関連は、全就業者に占める割合（同 8.3%）が 5 番目の産業となっている。2004 年の前年比伸び率は、芸術、娯楽施設、レクリエーション 0.1%増、宿泊施設&フード 0.8%増と 2000 年の IT バブル崩壊以降就業者が減少していたが 2003 年以降プラスに転じ回復の兆しが見えてきている。

図表 1-32 レジャー関連就業者の推移と前年比伸び率



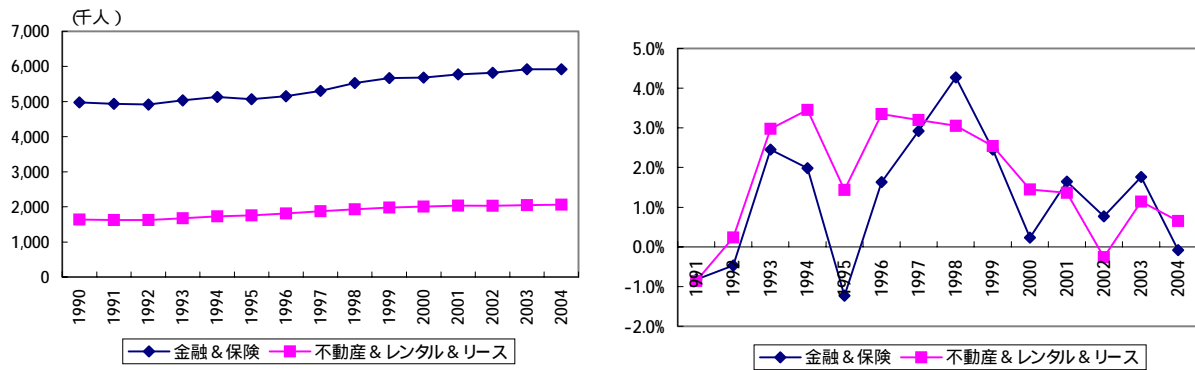
出典：米国労働省資料

注) 2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

（F） 金融業

金融業は、全就業者に占める割合（同 5.4%）が 6 番目に高い産業となっている。2004 年の前年比伸び率は、金融 & 保険 0.1% 減、不動産 & レンタル & リース 0.7% 増と 2000 年の IT バブル崩壊以降も 1996 年以降金融 & 保険はプラスで推移していたが 2004 年に減少に転じている。不動産 & レンタル & リースは、2002 年にマイナスに転じたのみで 2003 年は好調に推移している。伸び率は変動があるもののほぼプラスで推移している。

図表 1-33 金融業就業者の推移と前年比伸び率



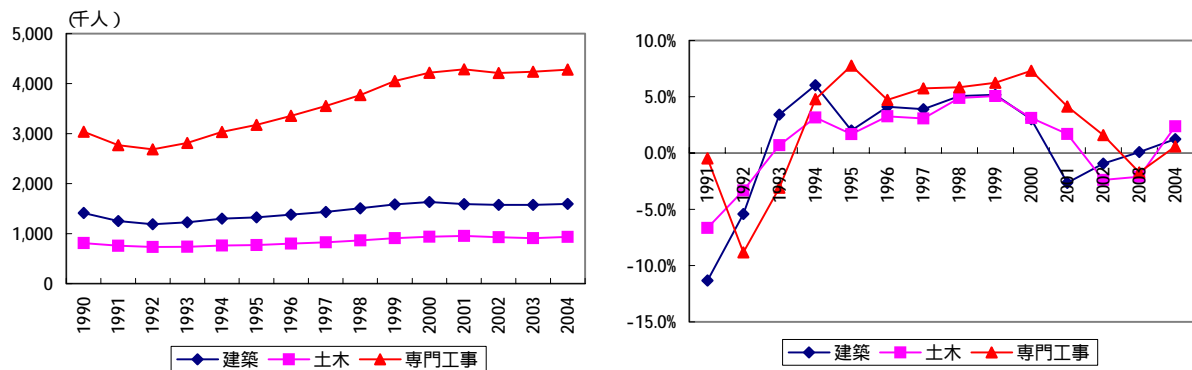
出典：米国労働省資料

注) 2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

（G） 建設業

建設業は、全就業者に占める割合（同 4.6%）が 7 番目の産業となっている。2004 年の前年比伸び率は、建築 1.2% 増と住宅投資の好調に伴いプラスとなっている。他業種は土木 2.4% 増とプラスに転じ、専門工事 1.0% 増と全建設業就業者の約 60% を占める専門工事が 2002 年にマイナスに転じたが翌年以降伸び率は好調に推移している。

図表 1-34 建設業就業者の推移と前年比伸び率



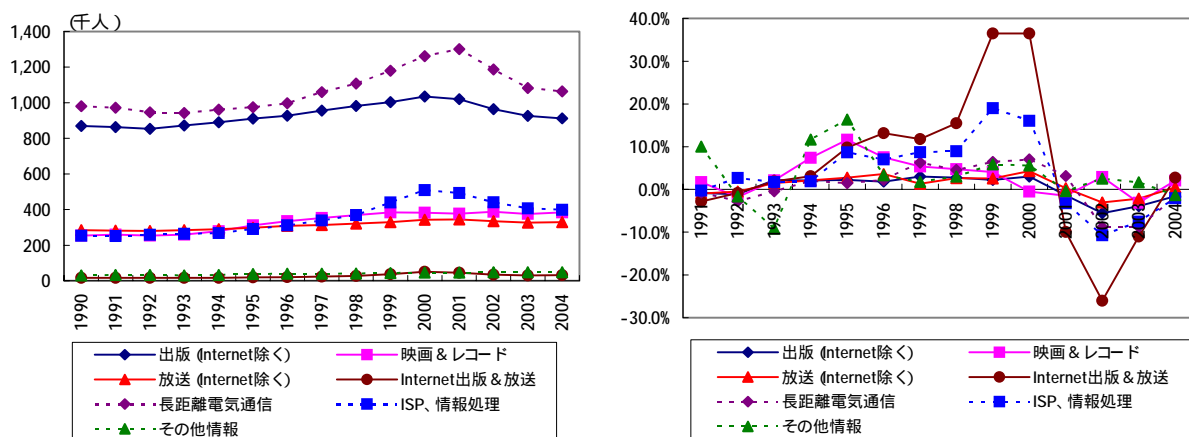
出典：米国労働省資料

注) 2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

(H) 情報産業

情報産業は、全就業者に占める割合（同 2.2%）が最も低い産業となっている。2004 年の前年比伸び率は、出版（Internet 除く）1.6%減、映画 & レコード 2.1%増、放送（Internet 除く）0.5%増、Internet 出版 & 放送 2.8%増、長距離電気通信 1.8%減、ISP⁴、情報処理 2.1%減、その他情報 1.3%減とすべての業種で減少している。2002 年 7 月 21 日に米連邦破産法第 11 章（チャプター 11）を申請し米国で史上最大の経営破たんとなったワールドコム（現 MCI）が属する長距離電気通信が 2.0 万人減、出版（Internet 除く）が 1.5 万人と 2003 年に比べ雇用減少率が鈍化傾向になっている。

図表 1-35 情報産業就業者の推移と前年比伸び率



出典：米国労働省資料

注）2004 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

(4) 今後の見通し

2003 年までは、失業率は 6.0% 前後を推移し、失業者数も増加傾向にあり雇用回復の兆しが見られなかったが、2004 年になって失業率は 5.6% と減少傾向にあり、失業者数も前年度比で 5.4% 減と雇用回復の兆しが見えてきた。

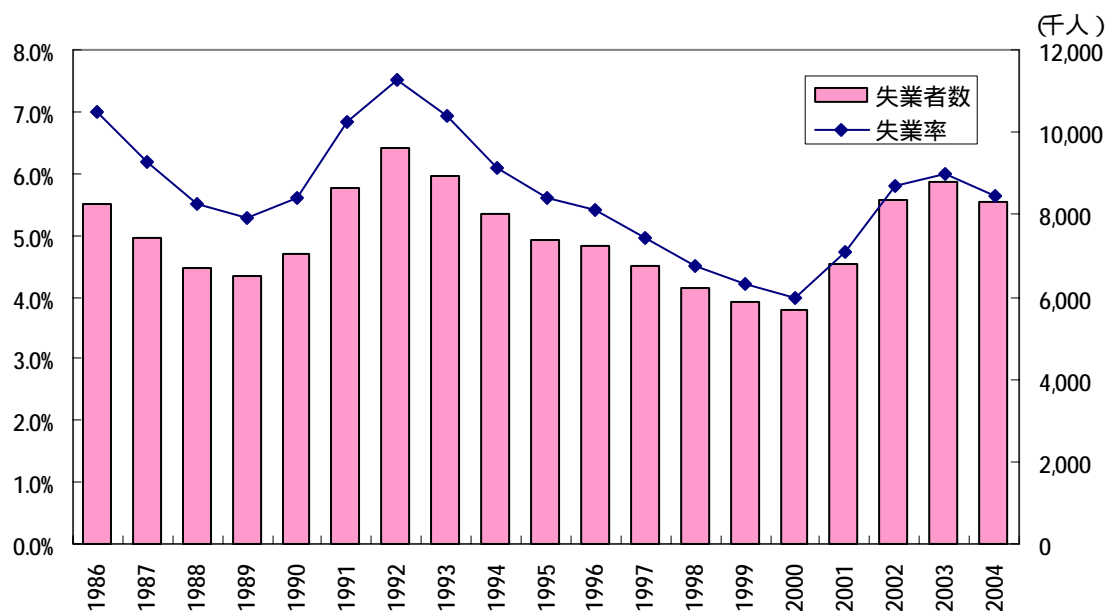
しかし、ジョブレスリカバリーと呼ばれた 1990 年初頭とジョブレスリカバリーと呼ばれている今回の景気後退期以降の雇用状況を比較すると、製造業、商業・運輸・公益事業、情報産業、専門・企業向サービスの雇用者数が前回に比べ減少している。これは IT 化が進んで労働生産性が一段と上昇したことが原因のひとつと言える。

また、前回はイラクのクェート侵攻（1990 年 8 月）、湾岸戦争（1991 年 1～2 月）が景気の谷（1991 年 3 月）以前に発生している。今回は景気の谷（2001 年 11 月）以降に、イラク戦争（2002 年 3 月）が発生した。2003 年 5 月 2 日ブッシュ大統領は戦闘終結宣言

⁴ Internet Service Provider の略

を行ったものの、その後も米英兵士の死傷者も増え、2004年3月2日にはイラク中部のカルバラと首都バグダットで同時爆破テロが発生している。このように現在もなお先行きが不透明な状況となっている。さらに財政赤字、経常赤字ともに過去最高を記録し2004年の大統領選挙を控えたブッシュ政権にとって大きな問題となっている。現時点で企業の雇用削減の動きは鈍化してきているものの、この双子の赤字を解決できなければ米国経済の先行きが懸念され、外国投資家の資金が米国から流出しドルの急落による米国資産価格の減少を招き企業の倒産が増え再び雇用削減の動きが出始めることになると考えられる。今後イラク情勢の早期解決による軍事費の支出抑制、双子の赤字の解消状況によって雇用状況は左右されると思われる。

図表 1-36 失業者数と失業率の推移

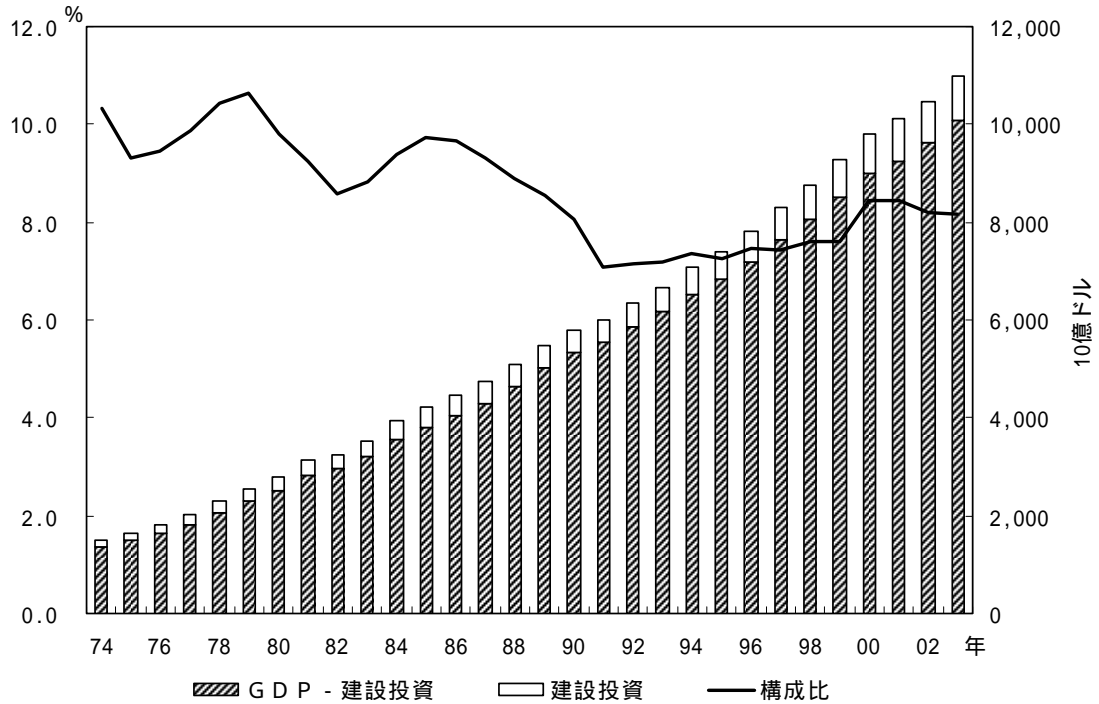


出典：米国労働省資料

(担当 伊藤新平)

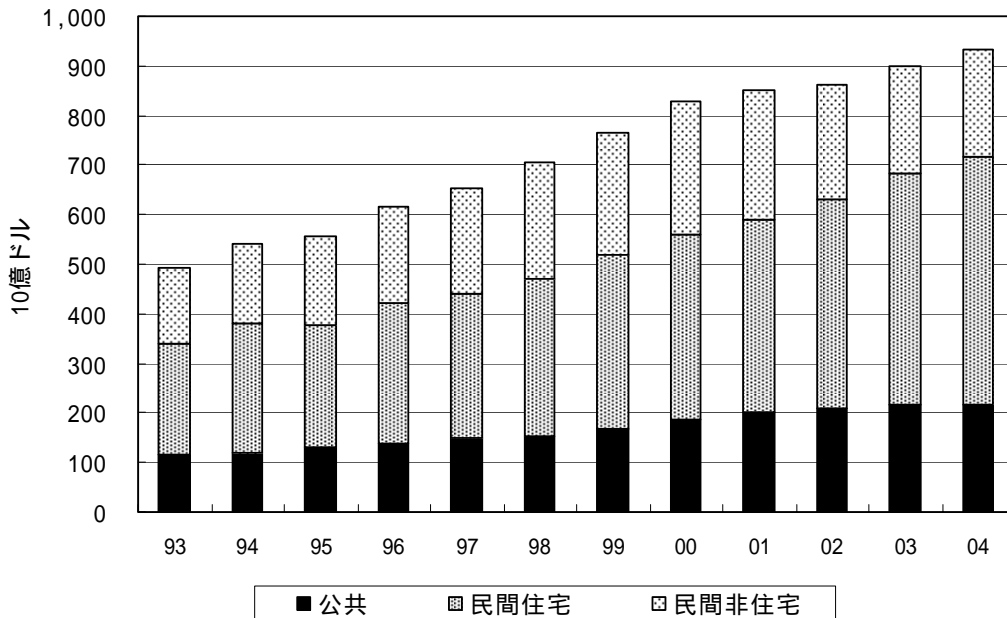
参 考 资 料

参考 - 1 米国の GDP の推移（名目）



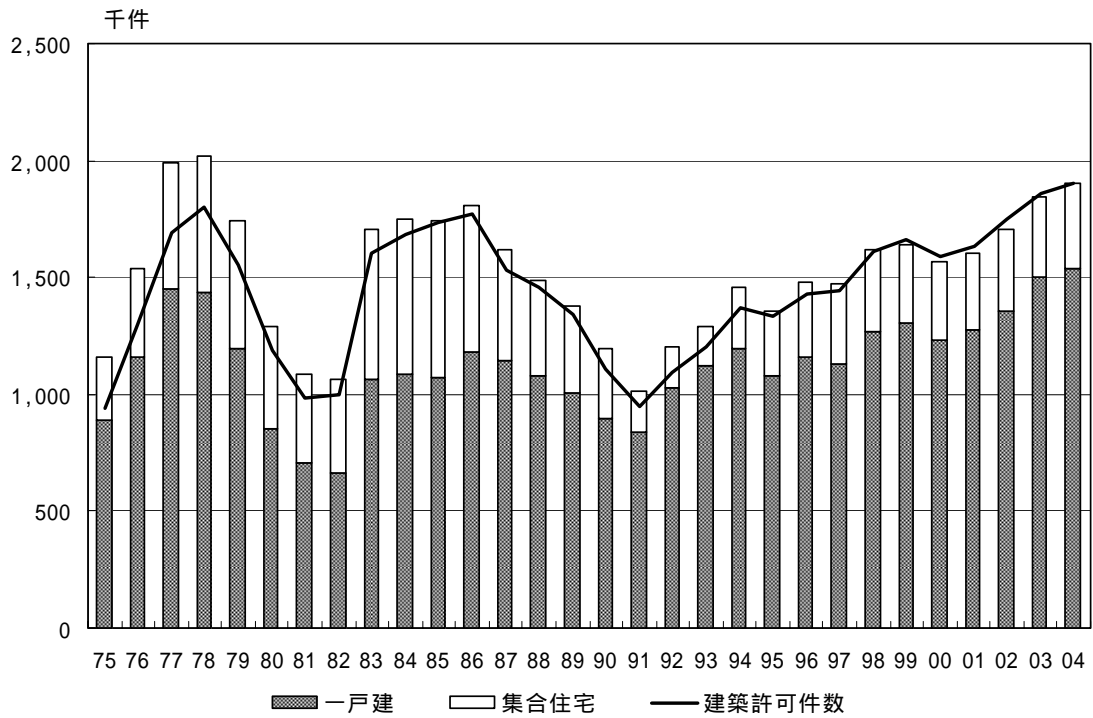
出典：米国商務省資料より作成
 注) 2004 年は GDP が未発表のため作成せず

参考 - 2 米国の建設投資の推移（名目）



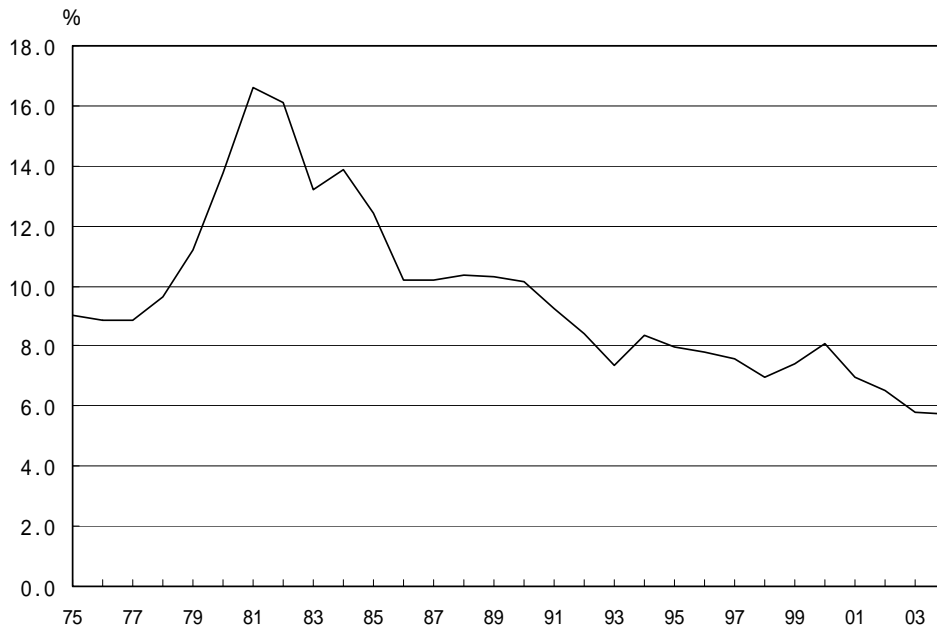
出典：米国商務省資料より作成
 注) 1. 2004 年は 1 月期データ
 2. 商務省センサス局は、1993 年以降の数値を新分類に変更して発表した。そのため、建設投資合計、公共投資合計、民間投資合計、民間住宅投資は 1992 年以前の数値と比較できるが、民間非住宅投資は民間其他投資等の項目がなくなったため比較できない。

参考 - 3 米国の住宅着工件数の推移



出典：米国商務省資料より作成
 注) 2004年は1月期データ

参考 - 4 米国の住宅抵当金利の推移



出典：FRB資料より作成
 注) 2004年は1月期データ

参考 - 5 米国の建設関連指標の推移（年次）

(単位 億ドル (住宅価格のみドル) 千件、%)

年	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
名目 GDP	16,383	18,253	20,309	22,947	25,633	27,895	31,284	32,550	35,367	39,332	42,203	44,628	47,395	51,038	54,844
建設総計	1,526	1,721	2,005	2,398	2,728	2,739	2,890	2,793	3,118	3,701	4,034	4,334	4,466	4,620	4,775
設公共	432	439	430	501	566	636	646	630	634	702	778	845	906	947	981
投資民間	1,093	1,281	1,574	1,897	2,162	2,102	2,243	2,162	2,484	2,999	3,256	3,488	3,559	3,672	3,793
資額間															
住宅総計	1,160	1,537	1,987	2,020	1,745	1,292	1,084	1,062	1,703	1,749	1,741	1,805	1,620	1,488	1,376
着工一戸建	892	1,162	1,450	1,433	1,194	852	705	662	1,067	1,084	1,072	1,179	1,146	1,081	1,003
件数集	268	376	536	587	551	440	379	399	635	666	670	626	474	407	373
建築許可件数	939	1,296	1,690	1,800	1,551	1,190	985	1,000	1,605	1,681	1,733	1,769	1,534	1,455	1,338
住宅新築	549	646	819	817	709	545	436	412	623	639	688	750	671	676	650
販売価格中位値	39	44	48	55	62	64	68	69	75	79	84	92	104	112	120
住宅既存	2,476	3,064	3,650	3,986	3,827	2,973	2,419	1,990	2,719	2,868	3,214	3,565	3,526	3,594	3,325
件数存	35	38	42	48	55	62	66	67	70	72	75	80	85	89	89
住宅抵当金利	9.04	8.86	8.84	9.63	11.19	13.77	16.63	16.08	13.23	13.87	12.42	10.18	10.20	10.34	10.32
建設投資対GDP比率	9.31	9.43	9.87	10.45	10.64	9.82	9.24	8.58	8.82	9.41	9.55	9.71	9.42	9.05	8.70
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
名目 GDP	58,031	59,959	63,377	66,574	70,722	73,977	78,169	83,043	87,470	92,684	98,170	101,008	104,808	109,855	-
建設総計	4,767	4,325	4,636	4,910	5,391	5,578	6,159	6,534	7,056	7,660	8,287	8,525	8,609	8,986	9,311
設公共	1,074	1,101	1,158	1,159	1,201	1,299	1,392	1,506	1,543	1,697	1,861	2,000	2,104	2,156	2,153
投資民間	3,693	3,224	3,478	3,750	4,189	4,278	4,766	5,027	5,513	5,963	6,426	6,524	6,504	6,830	7,157
資額間															
住宅総計	1,192	1,013	1,199	1,287	1,457	1,354	1,476	1,474	1,616	1,640	1,568	1,602	1,704	1,847	1,903
着工一戸建	894	840	1,029	1,125	1,198	1,076	1,160	1,133	1,271	1,302	1,230	1,273	1,358	1,499	1,537
件数集	298	174	170	162	259	278	316	340	345	332	332	310	346	347	366
建築許可件数	1,110	948	1,094	1,199	1,371	1,332	1,425	1,441	1,612	1,663	1,592	1,636	1,747	1,862	1,899
住宅新築	534	509	610	666	670	667	757	804	886	880	877	908	973	1,089	1,106
販売価格中位値	122	120	121	126	130	133	140	146	152	161	169	175	187	194	197
住宅既存	3,219	3,186	3,479	3,786	3,916	3,888	4,196	4,382	4,970	5,205	5,152	5,296	5,566	6,100	6,040
件数存	92	97	99	103	107	110	115	121	128	133	139	147	158	170	168
住宅抵当金利	10.13	9.25	8.40	7.33	8.35	7.95	7.80	7.60	6.94	7.43	8.06	6.97	6.54	5.82	5.74
建設投資対GDP比率	8.21	7.21	7.31	7.37	7.62	7.54	7.87	7.86	8.06	8.26	8.44	8.44	8.21	8.18	-

出典 商務省センサス局、全米不動産協会、FRB

注 1) 建設投資対GDP比率 = 建設投資額 ÷ 名目GDP × 100 (2004年GDP未発表のため掲載せず)

2) 金額は名目値、2003年は季節調整済年率換算値

3) 商務省センサス局は、1993年以降の建設投資の数値を新分類に変更して発表した。そのため、総計、公共、民間計、住宅は1992年以前の数値と比較できるが、非住宅はその他等の項目がなくなったため比較できない。また2003年の非住宅は、公安施設、汚水 産廃施設、上水道が未発表のため含まれていない。